

樋口謙一郎著 (2009) 『米軍政期南朝鮮における言語・文字改革：韓国言語政策史研究序説』 金壽堂出版、178頁

猿橋 順子

朝鮮半島南部では、1945年8月の日本による植民地支配からの解放後、1948年に大韓民国が成立するまでの3年間、米軍が軍政を敷いた。この米軍政期南朝鮮では、民族主義と民主主義に基づき、それまでの植民地支配による言語編成を払拭し、朝鮮語を復権させる言語刷新が行われた。現在のハングル専用傾向は、この時期にその基盤を求めることができる。加えて筆者は、昨今注目を集めている韓国の英語熱についても、この時期の言語編成にその素地があると指摘する。本書は、解放後の南朝鮮における言語再編という大改革が、いかに実行されていったのかを総合的、かつ綿密に分析しつつ、それを現代の系譜として位置づけようと試みる力作である。以下に各章の概要を述べる。

第1章では、解放後の南朝鮮において、公教育を正常化する上で、米軍政庁と朝鮮語学会の連携が実現した経緯を考察する。米軍政庁は1945年9月に、公教育の正常化のための命令を公布し、朝鮮語学会はその実働の主力を担った。朝鮮語学会は、解放直後から朝鮮語教員養成に着手し『国語教科書編纂委員会』を会内に設置するなど、独自の活動を展開していた。いくら実績があるとはいえ、一民間団体である朝鮮語学会が、いかにして教育行政を担うまでになったのか。その背景には、軍政庁側が朝鮮語や朝鮮の教育事情についてほとんど知識がなく、朝鮮人の登用なくしては教育実践が不可能であったこと、登用するにあたり「共産主義に対する拒絶意思」があることや英語運用力などが重要な意味を持ったことなどが挙げられる。朝鮮語学会の登用は、その言語政策の方向性や、社会的な支持などよりもむしろ、親米保守派朝鮮人の人的ネットワークに乗じる形で実現されていった諸相が指摘される。

米軍政庁の朝鮮語学会の登用は、教育の正常化を制度的に実現しただけではなく、その内容にも影響を与えていくこととなった。すなわちハングル専用化である。第2章では、ハングル専用化の主唱者、崔鉉培の漢字廃止論をめぐり、日本統治時代の著作と、解放後の著作を題材に、彼の言語観・文字観の一貫性を考察する。崔鉉培は解放前には言語学の研究で功績を残し、朝鮮語学会および解放後の文教部で重要な役割を担い、後に大韓民国建国功労勲章を授与された人物でもある。崔鉉培がその生涯を

漢字廃止のための研究に捧げたことは確かであり、そこに一貫性を見ることもできよう。しかし、さらに考察を深めていくと、統治時代の著作には精神論が、解放後には技術論が展開される傾向の違いが指摘される。その背景には、後者の方が周囲からの批判にさらされていたという社会背景が浮かび上がる。崔鉉培が解放後の漢字廃止論において対峙した相手は、解放後の混乱した大衆の社会心理的な側面なのである。筆者は、「厳しい見方」と断りつつ、崔鉉培の漢字廃止論が、「言語の持つ排他性」を顕在化させるという意味において、言語帝国主義とも共通点があることを指摘し、崔鉉培の文字改革論をめぐる民族主義と民主主義の限界を提示する。

解放後の南朝鮮では、公教育におけるハングル専用が、表向きは米軍政の政策の一環として展開されていくわけであるが、漢字廃止論、すなわちハングル専用論が知識人の共通の合意だったというわけではない。第3章では、漢字廃止論と真っ向から対立する、漢字擁護論の主唱者である趙潤濟の論考を考察していく。趙潤濟が展開する主張のなかには、ハングル専用化に対する全面否定ではなく、いかに漢字の利点を保持しながら漢字を減らすことが可能か、といった提案や、一部の人々の一方的な見解で進めるのではなく、いかに民主的な意見集約を行うか、といった提案が含まれている。「ハングル専用化＝民族主義」といった単純な図式ではなく、漢字廃止論も漢字擁護論のいずれもが民族主義と民主主義を模索していたことが指摘されるのである。

第4章では、米軍政期においてハングル専用と同時に進められながら、ハングル専用とは質的に相反する性質を持つものとなった国語醇化の施策を論じている。国語醇化施策は、朝鮮語から、かつての支配者の言語である日本語の影響をそぎ落とそうという、言語浄化に近い考え方である。これはいくつかの理由で、「失敗に終わった」と評価されている。ひとつには、社会整備のあらゆる局面で、日本で高等教育を受けた朝鮮人の手で、日本を参照しながら再建がなされたことにより、結果として多くの日本語由来の語彙が流入することになった点があげられる。さらに、ハングル専用化が、かえって日本語由来の語彙への気づきを鈍らせた点などが指摘される。

米軍政庁が言語政策の実行力を備えていなかった事実は、学務局長の職にあったロッキードの記録（第1章）などから明らかである。一方、米軍政期の3年間、南朝鮮の公用語が英語とされた事実などからも、米軍政庁の言語への認識を軽視することは短絡的に過ぎよう。第5章では、米国立公文書館所蔵の資料に基づき、米軍政庁の言語認識を考察する。分析の結果、米軍政にとって重要な言語問題のひとつは、軍政当局と政策の実行者である朝鮮人をつなぐ媒介言語の確保であり、朝鮮人英語話者の育成にあったという側面が明らかとなる。そこには、「英語を少数エリートに、朝鮮語

を大衆に、という米軍政の二重構造的な意向 (p.107)」が存在したという。かくして現代にも通じる英語熱と民族語尊重という二つの「言語志向性」は、米軍政期の南朝鮮にその素地が形成したと考えられるのである。

終章では、米軍政期南朝鮮の言語改革と自文化認識について、現代韓国との関わりを述べ、本書のまとめとしている。本書を通じ、著者は主に朝鮮語学会で活躍した言語学者と米軍政という二つのアクターを通して、解放後の南朝鮮における言語編成をなぞりながら、現代に続く韓国の言語政策の素地を見ている。米軍政にとって南朝鮮の言語政策は「米国的民主主義と、せいぜい、そのための朝鮮語教育だったのであり、必ずしもハングル専用それ自体ではなかった (p.121)」という。すなわち、ハングル専用は言語ナショナリズムの象徴的な意味合いをもって、一民間団体である朝鮮語学会の主導で実行されたのである。ハングル専用化には、かえって外国語由来のことばへの気づきが抑えられ、言語本体についての検討より理念主導となる傾向があることが否めない。朝鮮固有の文字と民族的アイデンティティとの関連を見定めるには、ハングル専用一辺倒ではなく、朝鮮語を出発点とした漢字観の形成が必要であると筆者は結論づけている。

以上が大まかな概要である。本書は、1945年から1948年にかけて南朝鮮で行われた言語政策について、いまのところ、日本語で読める唯一の研究書であろう。1910年の韓国併合から、1945年の第二世界大戦終結まで、日本が植民地支配を通して朝鮮半島に対して行った言語政策については、日本の言語政策研究の主要な関心領域のひとつとなってきた。この時期の日本政府あるいは朝鮮総督府の言語政策に関しては数々の著作・論文があり、主に批判的アプローチからの視点で研究が蓄積されている。ところが、解放後の朝鮮半島において、それまでの支配的な言語政策を脱構築しようと試みる、まさに言語再編の過程については、驚くほどに日本における言語政策研究の関心対象から抜け落ちていた。

本書は、解放後の混乱した社会情勢から、わずか3年間という短い期間に敢行された南朝鮮の言語再編のダイナミックな諸相について、一次資料をもとに行われた綿密な分析を通して描写された論集である。そのダイナミズムの源泉を著者は丹念に抽出していく。長年の研究蓄積の成果であると同時に、日本の言語政策研究、とりわけ批判的アプローチにおいて当然扱われるべきテーマでありながら、長年置き去りにされてきた空白を埋める、言語政策研究者必読の一冊といえるだろう。

(青山学院大学)